

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社フジ・メディア・ホールディングス

【英訳名】 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田 皓

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理局長 羽原 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理局長 羽原 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	448,521	470,627	593,645
経常利益	(百万円)	29,831	40,403	52,320
四半期(当期)純利益	(百万円)	16,598	26,933	61,213
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	24,114	34,572	73,037
純資産額	(百万円)	485,882	552,708	534,525
総資産額	(百万円)	744,207	967,683	953,537
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	7,087.38	11,604.69	26,138.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	64.6	56.6	55.3

回次		第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3,245.32	3,836.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、制作事業において、持分法適用関連会社であった㈱NEXT Pが当社の完全子会社になったことに伴い、同社を連結子会社としました。

また、放送事業において、関西テレビ放送㈱を株式の追加取得により新たに持分法適用関連会社としました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、政府の月例経済報告によると、第2四半期のマイナス成長を基調とした景気は、世界景気の減速を背景に当面は弱さが残るものの、先行きについては、引き続き復興需要が下支えする中で、政権交代による景気支援策や、海外経済状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待される、と判断しています。広告市況についても、第2四半期以降減少傾向が続く厳しい状況となったことから、タイムおよびスポットの売上は前年実績を下回りました。

こうした状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、主力の放送事業と映像音楽事業、生活情報事業、その他事業で減収となりましたが、制作事業、広告事業が増収となり、また、㈱サンケイビルとその子会社からなる都市開発事業の業績が新たにに取り込まれたことで、前年同期比4.9%増収の4,706億27百万円となりました。営業利益は、放送事業、制作事業が増益となったことや、都市開発事業が加わったことにより、前年同期比8.3%増益の310億14百万円となりました。経常利益は、関西テレビ放送㈱が当期の6月に持分法適用関連会社となり、負ののれんの発生を持分法による投資利益として計上したことで、前年同期比35.4%増益の404億3百万円となりました。また、四半期純利益も前年同期比62.3%増益の269億33百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)
放送事業	267,771	266,823	0.4	21,795	22,356	2.6
制作事業	32,555	38,170	17.2	1,650	2,381	44.3
映像音楽事業	44,794	42,500	5.1	2,536	1,770	30.2
生活情報事業	104,390	101,375	2.9	2,753	1,332	51.6
広告事業	28,625	30,167	5.4	53	66	24.4
都市開発事業		24,326			3,097	
その他事業	20,417	20,037	1.9	666	593	11.0
調整額	50,032	52,773		821	583	
合計	448,521	470,627	4.9	28,634	31,014	8.3

(放送事業)

(株)フジテレビジョンでは、ネットタイムはレギュラーが堅調に推移し、単発ではオリンピック関連番組があったことで前期を上回りましたが、スポットは第2四半期に続き第3四半期も厳しい状況が続き減収となったことで、放送事業収入は減収となりました。放送以外では、映画事業が「テルマエ・ロマエ」、「BRAVE HEARTS 海猿」、「踊る大捜査 THE FINAL 新たなる希望」などのヒットで増収となりましたが、催物事業が前期の「クーザ」の反動で減収となったため、その他事業収入は減収となりました。一方、費用面では、番組制作原価、その他事業原価が減少し、営業利益は増益となりました。

(株)ビーエスフジは、タイム収入、スポット収入とも好調に推移して増収となりましたが、番組制作費などが増加し、減益となりました。

(株)ニッポン放送は、依然、放送収入が厳しい中、イベント収入と物品販売収入の増加で増収となり、番組制作費などの費用削減に努め、増益となりました。

その結果、放送事業全体の売上高は2,668億23百万円と前年同期比0.4%の減収、セグメント利益は223億56百万円と同2.6%の増益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
(株)フジテレビジョン			
放送事業収入	210,131	209,943	0.1
放送収入	186,108	184,366	0.9
ネットタイム	85,038	85,192	0.2
ローカルタイム	12,096	11,707	3.2
スポット	88,973	87,466	1.7
その他放送事業収入	24,022	25,576	6.5
番組販売収入	13,689	14,302	4.5
その他	10,332	11,274	9.1
その他事業収入	38,357	35,966	6.2
小計	248,488	245,909	1.0
(株)ビーエスフジ	6,896	8,744	26.8
(株)ニッポン放送	14,016	14,070	0.4
セグメント内消去	(1,630)	(1,901)	
合計	267,771	266,823	0.4

(制作事業)

制作事業は、前期の震災による落ち込みの反動もあり、番組やイベントの受注が増えて全社で増収となり、さらに当期より(株)N E X T E P が加わったことで、売上高は381億70百万円と前年同期比17.2%の増収となりました。また、費用面では、原価率の低減や販管費の削減に努め、セグメント利益は23億81百万円と同44.3%の増益となりました。

(映像音楽事業)

(株)ポニーキャニオンは、音楽部門でaikoのアルバム、映像部門で映画「けいおん！」等が貢献しましたが、映像部門の商品の落ち込みが厳しく、減収となりました。また、費用面でも原価率の上昇や宣伝費などの増加があり減益となりました。一方、(株)フジパシフィック音楽出版では、著作権部門のJASRAC分配額の減少を専属作家のAKB48関連作品のヒットなどで補い、微増収となりましたが、原価率が上昇し、減益となりました。以上の結果、映像音楽事業全体の売上高は425億円と前年同期比5.1%の減収、セグメント利益は17億70百万円と同30.2%の減益となりました。

(生活情報事業)

(株)ディノスは、テレビ通販が放送枠の減少に加え、前期の「ワンピースカーナビ」のようなヒット商品がなく不調でしたが、衣料、家庭用品等でカタログ通販が好調に推移し増収となりました。しかし、費用面では販促費などの増加により減益となりました。(株)セシールは、前期の防災・節電商品需要の反動に加え、当期は期首からの天候不順によりファッション売上が伸び悩み、減収減益となりました。(株)サンケイリビング新聞社は、大阪地区の広告売上の低迷などで減収となり、営業損失を計上しました。以上の結果、生活情報事業全体の売上高は1,013億75百万円と前年同期比2.9%の減収、セグメント利益は13億32百万円と同51.6%の減益となりました。

(広告事業)

(株)クオラスは、テレビ・ラジオ・新聞などの広告収入やイベント収入が貢献して増収となり、利益面では原価率の改善などにより黒字化しました。また、協同広告(株)は、主要クライアントの広告出稿が減少して減収となり、営業損失を計上しました。以上の結果、広告事業全体の売上高は301億67百万円と前年同期比5.4%の増収となり、セグメント利益は66百万円と同24.4%の増益となりました。

(都市開発事業)

当期から新規に連結子会社となった(株)サンケイビルは、主力のビル事業の減収分を当期好調な住宅事業でカバーし、全体で増収となりましたが、原価率の上昇などにより減益となりました。都市開発事業全体の売上高は243億26百万円、セグメント利益は30億97百万円となりました。

(その他事業)

(株)フジミックは、システム開発の受注が増え増収増益となりました。(株)扶桑社は、雑誌部門の広告売上は堅調に推移しましたが、書籍部門でのヒットが前期に比べ少なく、減収減益となりました。その結果、その他事業全体の売上高は200億37百万円と前年同期比1.9%の減収、セグメント利益は5億93百万円と同11.0%の減益となりました。

持分法適用会社では、有料放送の日本映画衛星放送(株)が、スカパー！e2の加入者の増加で売上を伸ばしましたが、BS放送への進出やHD化への対応などで費用が増え、増収減益となりました。(株)産業経済新聞社は、わずかながら減収でしたが、経費削減が功を奏し、黒字となりました。また、当期から損益が取り込まれた系列局10社も、放送収入が厳しい中で利益を確保し、持分法による投資利益に貢献しました。これらに加え、関西テレビ放送(株)の負ののれん68億36百万円が発生した結果、持分法による投資利益は前年同期比75億17百万円増の78億71百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は9,676億83百万円となり、前期末比141億45百万円(1.5%)の増加となりました。

流動資産は3,760億97百万円で、前期末比98億89百万円(2.7%)の増加となりました。これは主に、現金及び預金が35億56百万円、受取手形及び売掛金が27億83百万円減少した一方で、たな卸資産が92億23百万円、有価証券が54億70百万円増加したこと等によります。

固定資産は5,915億85百万円で、前期末比42億56百万円(0.7%)の増加となりました。これは主に、建物及び構築物が47億7百万円、有形固定資産の「その他」に含まれる建設仮勘定が37億90百万円減少した一方で、投資有価証券が124億67百万円増加したこと等によります。

負債は4,149億75百万円で、前期末比40億36百万円(1.0%)の減少となりました。これは主に、長期借入金が92億67百万円増加した一方で、短期借入金が74億29百万円、流動負債の「その他」に含まれる未払費用が43億61百万円、未払法人税等が40億17百万円減少したこと等によります。

純資産は5,527億8百万円で、前期末比181億82百万円(3.4%)増加しました。これは、配当により利益剰余金が117億9百万円減少し、(株)サンケイビルの完全子会社化等により少数株主持分が23億65百万円減少した一方で、四半期純利益を269億33百万円計上し、土地再評価差額金が37億88百万円、その他有価証券評価差額金が34億62百万円増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は225百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,364,298	2,364,298	東京証券取引所 市場第一部	単元株制度を採用して おりません。
計	2,364,298	2,364,298		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		2,364,298		146,200		173,664

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,352		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,341,946	2,272,065	
発行済株式総数	2,364,298		
総株主の議決権		2,272,065	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が402株及び当社が放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)が69,881株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数402個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数69,881個は含まれておりません。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)フジ・メディア・ホールディングス	港区台場2丁目4番8号	22,352		22,352	0.95
計		22,352		22,352	0.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,829	40,272
受取手形及び売掛金	2 125,477	2 122,693
有価証券	118,211	123,681
たな卸資産	38,159	47,383
その他	41,123	42,682
貸倒引当金	592	616
流動資産合計	366,208	376,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	143,833	139,125
土地	155,331	155,929
その他(純額)	25,744	21,419
有形固定資産合計	324,909	316,474
無形固定資産		
のれん	2,737	1,664
その他	41,045	39,661
無形固定資産合計	43,783	41,325
投資その他の資産		
投資有価証券	188,811	201,278
その他	32,010	34,409
貸倒引当金	2,184	1,903
投資その他の資産合計	218,636	233,784
固定資産合計	587,329	591,585
資産合計	953,537	967,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 53,969	2 55,511
短期借入金	33,033	25,604
返品調整引当金	771	779
役員賞与引当金	376	232
ポイント引当金	854	825
その他	2 113,951	2 108,219
流動負債合計	202,957	191,172
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	38,119	47,387
退職給付引当金	43,585	45,357
役員退職慰労引当金	1,786	1,580
利息返還損失引当金	74	74
環境対策引当金	18	18
その他	72,470	69,384
固定負債合計	216,054	223,802
負債合計	419,012	414,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,664
利益剰余金	214,135	229,319
自己株式	7,355	9,219
株主資本合計	526,645	539,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,080	8,543
繰延ヘッジ損益	55	45
土地再評価差額金	20	3,768
為替換算調整勘定	4,491	4,505
その他の包括利益累計額合計	624	7,851
少数株主持分	7,256	4,890
純資産合計	534,525	552,708
負債純資産合計	953,537	967,683

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	448,521	470,627
売上原価	289,013	305,975
売上総利益	159,507	164,652
販売費及び一般管理費	130,873	133,638
営業利益	28,634	31,014
営業外収益		
受取配当金	1,857	1,836
持分法による投資利益	354	7,871
その他	1,726	1,785
営業外収益合計	3,938	11,493
営業外費用		
支払利息	651	1,559
その他	2,090	544
営業外費用合計	2,742	2,104
経常利益	29,831	40,403
特別利益		
固定資産売却益	17	666
負ののれん発生益	232	1,617
その他	172	765
特別利益合計	423	3,049
特別損失		
減損損失	-	1,499
特別退職金	-	1,676
その他	2,193	959
特別損失合計	2,193	4,136
税金等調整前四半期純利益	28,060	39,315
法人税、住民税及び事業税	9,957	11,327
法人税等調整額	1,353	661
法人税等合計	11,310	11,989
少数株主損益調整前四半期純利益	16,750	27,326
少数株主利益	152	393
四半期純利益	16,598	26,933

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,750	27,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,142	3,500
繰延ヘッジ損益	37	10
土地再評価差額金	-	3,793
為替換算調整勘定	510	14
持分法適用会社に対する持分相当額	769	23
その他の包括利益合計	7,363	7,246
四半期包括利益	24,114	34,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,953	34,163
少数株主に係る四半期包括利益	160	408

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
連結の範囲及び持分法適用の範囲の重要な変更 当社は平成24年4月2日付で持分法適用関連会社であった㈱NEXT E Pの株式を追加取得して完全子会社化したため、同社を連結子会社としました。 当社は平成24年6月1日付で関西テレビ放送㈱の株式を追加取得したため、同社を持分法適用関連会社としました。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

非連結子会社及び従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
㈱S B F - 2	2,295百万円	2,275百万円
従業員住宅貸付分	916	785
合計	3,211百万円	3,060百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	703百万円	596百万円
支払手形	2,260	2,380
その他流動負債(営業外支払手形)	96	482

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	16,228百万円	16,482百万円
のれんの償却額	1,463	1,074
負ののれんの償却額	483	475

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,303	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	1,873	800	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成23年4月1日付で持分法適用関連会社であった㈱ビーエスフジを株式交換により完全子会社化しましたが、この際、当社が保有する自己株式のうち38,850株を交付しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が9,842百万円減少し、利益剰余金が5,468百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,557	2,800	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	5,152	2,200	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	252,118	12,663	43,905	103,857	26,520	439,064	9,456	448,521		448,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,653	19,891	888	533	2,105	39,071	10,960	50,032	50,032	
計	267,771	32,555	44,794	104,390	28,625	478,136	20,417	498,553	50,032	448,521
セグメント利益	21,795	1,650	2,536	2,753	53	28,789	666	29,455	821	28,634

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 821百万円には、セグメント間取引消去2,204百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,025百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「放送事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であった㈱ビーエスフジを株式交換により完全子会社化し、連結子会社としました。当該事象により、当第3四半期連結累計期間において負ののれん発生益232百万円を計上しております。

・当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売 上高	252,924	15,183	41,589	100,934	27,773	24,023	462,428	8,199	470,627		470,627
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,898	22,987	911	441	2,394	302	40,936	11,837	52,773	52,773	
計	266,823	38,170	42,500	101,375	30,167	24,326	503,364	20,037	523,401	52,773	470,627
セグメント利益	22,356	2,381	1,770	1,332	66	3,097	31,004	593	31,597	583	31,014

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 583百万円には、セグメント間取引消去2,362百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,945百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 前連結会計年度末に㈱サンケイビルが連結子会社となったことに伴い、「都市開発事業」セグメントを新設しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「生活情報事業」セグメントにおいて、売却予定の土地等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,117百万円であります。

「都市開発事業」セグメントにおいて、営業終了が決定した賃貸不動産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては382百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「制作事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であった㈱NEXT Pを株式の追加取得により完全子会社化し、連結子会社としました。当該事象により、当第3四半期連結累計期間において負ののれん発生益364百万円を計上しております。

関西テレビ放送㈱を株式の追加取得により新たに持分法適用関連会社としたことに伴い、「制作事業」セグメントにおいて、㈱共同テレビジョン等5社に対する当社の持分比率が増加いたしました。当該事象により、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益245百万円を計上しております。

「都市開発事業」セグメントにおいて、株式の追加取得等により㈱サンケイビルを完全子会社化いたしました。当該事象により、当第3四半期連結累計期間において負ののれん発生益1,005百万円を計上しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	7,087円38銭	11,604円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	16,598	26,933
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	16,598	26,933
普通株式の期中平均株式数(株)	2,341,946	2,320,881

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月1日開催の取締役会において、総株主通知により通知される平成24年9月30日時点の株主に対して、第72期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当を次の通り行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当金の総額	5,152百万円
1株当たり中間配当金	2,200円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 一 浩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 神 山 宗 武
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 白 取 一 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。